



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月24日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社  
コード番号 7949

上場取引所 東  
URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕  
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 熊田 雅巳 (TEL) 0761-21-3131  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,713	7.3	2,302	11.8	2,363	9.6	1,618	△8.2
29年3月期	29,568	0.8	2,059	△29.0	2,155	△25.9	1,763	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	175.50	—	5.3	6.6	7.3
29年3月期	191.33	—	6.1	6.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,747	30,873	84.0	3,347.95
29年3月期	35,302	29,782	84.4	3,231.33

(参考) 自己資本 30年3月期 30,873百万円 29年3月期 29,782百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,177	△204	△569	7,865
29年3月期	2,661	△1,860	△560	5,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	567	31.4	1.9
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	615	37.0	2.0
31年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		—	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	6.9	700	19.8	730	14.8	450	13.8	48.81
通期	34,200	7.8	2,600	12.9	2,650	12.1	1,800	11.2	195.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,903,240 株	29年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,681,541 株	29年3月期	1,686,481 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,220,352 株	29年3月期	9,216,469 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(30年3月期 244,400株、29年3月期 249,600株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の記載事項をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. その他	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、政府の各種政策や効果もあり、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、豊富な製品を顧客に身近に感じて頂くため、本社ならびに主要な支店・営業所にショールームを新設し、製品PRを積極的に行うなど、受注獲得に向け注力してまいりました。これに加え、主力製品であるマイティウオール等（可動間仕切）の販売強化を図るため、人材の教育・育成を積極的に進めており、また福祉・厚生施設向けのドア製品（固定間仕切）やトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。営業部門においては、先行管理の徹底を図ることで、見積獲得額が伸張するなど受注高及び受注残高にその効果が現れてきており、生産部門においては、機械・設備の新規導入・更新が一段落したことが生産能力の増強に寄与しております。

経営成績につきましては、大型物件に対する積極的な販売を進めるとともに、首都圏を中心とするホテル建設など需要が拡大する中において、安定した受注環境が継続していることから受注状況は好調であり、受注高及び受注残高は前事業年度と比較してそれぞれ7.9%、17.2%増加となり、どちらも過去最高となりました。

売上高としては民間向けの事務所・オフィス、福祉・厚生施設などが好調に推移したことにより、事業年度において過去最高となる317億13百万円となり、前事業年度と比較して7.3%の増加となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化を推進し、経営の効率化を進めたものの、販売競争が厳しさを増しており、その結果、売上総利益率が35.0%（前事業年度比1.5ポイント悪化）となりました。また、営業利益は23億2百万円（前事業年度比11.8%増）、経常利益は23億63百万円（前事業年度比9.6%増）、当期純利益は、前事業年度に退職給付制度の移行に伴う特別利益計上処理があり、16億18百万円（前事業年度比8.2%減）となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

## 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)
可動間仕切	10,311	107.5	10,627	110.3	2,286	116.1
固定間仕切	7,852	103.0	7,984	96.5	4,361	103.1
トイレブース	6,390	109.5	6,586	108.5	2,382	109.0
移動間仕切	5,065	111.2	6,345	121.4	4,074	145.8
ロー間仕切	590	94.7	575	90.9	64	81.0
その他	1,503	112.0	1,569	113.6	330	125.2
合計	31,713	107.3	33,689	107.9	13,500	117.2

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は367億47百万円となり、前事業年度末より14億45百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金27億3百万円等の増加による流動資産の増加25億32百万円及び有形固定資産6億47百万円、投資その他の資産4億26百万円等の減少による固定資産の減少10億87百万円によるものであります。

負債総額は58億73百万円となり、前事業年度末より3億53百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等2億21百万円、未払金1億21百万円の増加と、流動負債「その他」に含まれる未払消費税1億50百万円等の減少による流動負債の増加1億90百万円及び退職給付引当金1億15百万円等の増加による固定負債の増加1億63百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、308億73百万円となり、前事業年度末より10億91百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金10億50百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を前提としながらも、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は78億65百万円となり、前事業年度末より24億3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は31億77百万円（前事業年度は26億61百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益23億59百万円の計上、減価償却費11億43百万円、売上債権の減少額1億90百万円等による増加と、法人税等の支払額5億44百万円等の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億4百万円（前事業年度は18億60百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億28百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入5億41百万円等の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億69百万円（前事業年度は5億60百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	81.9	82.3	82.6	84.4	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	72.3	48.1	48.4	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、第50期より「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや雇用環境の改善により、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心に都市再開発事業等の建設が進行する中、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高342億円、営業利益26億円、経常利益26億50百万円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを基本方針としております。この内部留保につきましては、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成29年4月20日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき35円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株につき30円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき65円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金30円、期末配当金35円とし、年間配当金は1株当たり65円を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成30年4月24日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時からの堅実な経営に基づき採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害から、建物・建築物への関心が高まり、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。

また、東京オリンピック・パラリンピック後の建設業界における2020年問題、今後ますます増大するであろうインバウンド対応等、建設業界をはじめとして間仕切業界においても適切な対応が必要と考えられます。

このような状況下において、当事業の原点である可動間仕切と当社の最大の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニーズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期の長い建設会社（ゼネコン）様から直接受注する直販と、比較的納期の短い代理店様経由で販売するルート販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年来の従業員の採用により、世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。
- ③社内情報システムの再構築により、新たに建設した加賀工場をはじめ、本社地区工場の繁閑を最小限とするとともに、各種合理化により、生産体制の効率化、生産性の向上を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161	9,865
受取手形	2,385	2,247
売掛金	7,308	6,941
電子記録債権	1,621	1,936
たな卸資産	534	606
前払費用	75	73
繰延税金資産	369	376
その他	89	27
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	19,543	22,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,957	9,036
構築物	900	905
機械及び装置	6,395	6,464
車両運搬具	120	119
工具、器具及び備品	906	975
土地	4,663	4,663
建設仮勘定	21	51
減価償却累計額	△8,846	△9,747
有形固定資産合計	13,118	12,470
無形固定資産		
ソフトウェア	443	431
その他	23	23
無形固定資産合計	467	454
投資その他の資産		
投資有価証券	557	605
出資金	14	13
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	13	12
長期前払費用	35	25
繰延税金資産	204	224
その他	1,353	870
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	2,173	1,747
固定資産合計	15,758	14,671
資産合計	35,302	36,747



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,703	1,698
未払金	791	912
未払費用	140	134
未払法人税等	282	503
前受金	39	56
預り金	22	20
賞与引当金	949	942
その他	399	249
流動負債合計	4,328	4,518
固定負債		
退職給付引当金	1,016	1,131
役員退職慰労引当金	109	86
役員株式給付引当金	26	73
その他	38	62
固定負債合計	1,191	1,354
負債合計	5,519	5,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,035	3,035
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	8
固定資産圧縮積立金	255	254
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	10,685	11,745
利益剰余金合計	26,245	27,295
自己株式	△2,696	△2,688
株主資本合計	29,684	30,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	130
評価・換算差額等合計	97	130
純資産合計	29,782	30,873
負債純資産合計	35,302	36,747

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	29,568	31,713
売上原価		
製品期首たな卸高	88	73
当期製品製造原価	11,704	12,537
工事材料費	2,175	2,655
工事労務費	1,237	1,287
工事経費	3,789	4,212
合計	18,995	20,766
他勘定振替高	146	89
製品期末たな卸高	73	73
売上原価合計	18,774	20,602
売上総利益	10,793	11,110
販売費及び一般管理費	8,733	8,807
営業利益	2,059	2,302
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	9
受取保険金	13	40
受取家賃	24	23
補助金収入	64	-
その他	9	8
営業外収益合計	121	83
営業外費用		
売上割引	25	22
その他	0	-
営業外費用合計	25	22
経常利益	2,155	2,363
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付制度改定益	389	-
特別利益合計	389	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	4
特別損失合計	8	4
税引前当期純利益	2,537	2,359
法人税、住民税及び事業税	659	782
法人税等調整額	113	△41
法人税等合計	773	741
当期純利益	1,763	1,618

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価 ・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他資 本剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,099	3,031	—	301	25	256	14,986	9,473	△2,693	28,481	10
当期変動額											
剰余金の配当								△560		△560	
当期純利益								1,763		1,763	
特別償却準備金 の取崩					△8			8		—	
固定資産圧縮積立金 の取崩						△0		0		—	
自己株式の取得									△402	△402	
自己株式の処分			3						399	403	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											86
当期変動額合計	—	—	3	—	△8	△0	—	1,212	△3	1,203	86
当期末残高	3,099	3,031	3	301	17	255	14,986	10,685	△2,696	29,684	97

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価 ・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他資 本剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,099	3,031	3	301	17	255	14,986	10,685	△2,696	29,684	97
当期変動額											
剰余金の配当								△567		△567	
当期純利益								1,618		1,618	
特別償却準備金 の取崩					△8			8		—	
固定資産圧縮積立金 の取崩						△0		0		—	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分									8	8	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											33
当期変動額合計	—	—	—	—	△8	△0	—	1,059	7	1,057	33
当期末残高	3,099	3,031	3	301	8	254	14,986	11,745	△2,688	30,742	130

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,537	2,359
減価償却費	1,165	1,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
受取利息及び受取配当金	△10	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△583	190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△22
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	46
その他	332	△30
小計	3,395	3,710
利息及び配当金の受取額	10	11
法人税等の支払額	△744	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	3,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,400	△3,600
定期預金の払戻による収入	3,300	3,300
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△328
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△191	△120
保険積立金の払戻による収入	189	541
その他	△16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△402	△0
自己株式の売却による収入	402	—
配当金の支払額	△560	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241	2,403
現金及び現金同等物の期首残高	5,220	5,461
現金及び現金同等物の期末残高	5,461	7,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める「役員株式給付規定」に従って、当社の取締役等に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度402百万円及び249,600株、当事業年度393百万円及び244,400株であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製品	73百万円	73百万円
仕掛品	143 "	168 "
原材料及び貯蔵品	317 "	363 "

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 百万円	175 百万円
電子記録債権	— "	134 "

## (損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	1百万円	0百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	799百万円	863百万円
給料手当及び賞与	3,561 "	3,595 "
退職給付費用	277 "	235 "
賞与引当金繰入額	541 "	519 "
役員株式給付引当金繰入額	24 "	43 "
減価償却費	403 "	416 "
貸倒引当金繰入額	△4 "	△3 "

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	305百万円	315百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	1,686,881	250,000	250,400	1,686,481

- (注) 1 普通株式の自己株式数の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式249,600株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の増加250,000株は、「株式給付信託(BBT)」の取得による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の減少250,400株は、「株式給付信託(BBT)」への拠出による減少250,000株と、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少400株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	276	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	283	30.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

- (注) 平成28年10月20日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (注) 平成29年6月23日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	1,686,481	260	5,200	1,681,541

- (注) 1 普通株式の自己株式数の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式244,400株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の減少5,200株は、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	283	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

- (注) 1 平成29年6月23日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 平成29年10月24日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

- (注) 平成30年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,161	9,865
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,700	△2,000
現金及び現金同等物	5,461	7,865

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	401	278	122
債券	—	—	—
その他	35	17	18
小計	436	295	140
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	437	296	140

当事業年度(平成30年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	440	278	161
債券	—	—	—
その他	44	17	27
小計	484	295	188
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	485	296	188

(有価証券の減損処理に係る合理的な基準について)

有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、前事業年度(平成29年3月31日)及び当事業年度(平成30年3月31日)のいずれにおいても、当注記に記載した時価開示の対象とする有価証券について、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年3月31日)及び当事業年度(平成30年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は従来、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び複数事業主制度による厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金、平成28年7月1日より石川県機械工業企業年金基金に移行。当社は平成28年9月30日任意脱退）を設けておりましたが、平成29年2月1日より、現行の制度へ移行しております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、前事業年度に特別利益389百万円を計上しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,139百万円	1,120百万円
勤務費用	238 "	81 "
数理計算上の差異の発生額	9 "	107 "
退職給付の支払額	△96 "	△9 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,171 "	- "
退職給付債務の期末残高	1,120 "	1,299 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,389百万円	-百万円
期待運用収益	14 "	- "
数理計算上の差異の発生額	△102 "	- "
事業主からの拠出額	207 "	- "
退職給付の支払額	△96 "	- "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,411 "	- "
年金資産の期末残高	- "	- "

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,120百万円	1,299百万円
年金資産	- "	- "
未積立退職給付債務	1,120 "	1,299 "
未認識数理計算上の差異	△103 "	△168 "
退職給付引当金	1,016 "	1,131 "

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	238百万円	81百万円
期待運用収益	△14 "	— "
数理計算上の差異の費用処理額	122 "	43 "
確定給付制度に係る退職給付費用	346 "	125 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	△389 "	— "

(注) 特別利益に計上しております。

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	平成25年12月1日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。	平成29年4月1日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。

## 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度による厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前事業年度36百万円であります。

## 4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度79百万円、当事業年度286百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20百万円	33百万円
賞与引当金	291 "	287 "
未払法定福利費	41 "	40 "
その他	16 "	15 "
繰延税金資産計	369 "	376 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	310 "	345 "
役員退職慰労引当金	33 "	26 "
役員株式給付引当金	8 "	22 "
減損損失	107 "	105 "
その他	24 "	22 "
繰延税金資産小計	483 "	521 "
評価性引当額	△116 "	△124 "
繰延税金資産合計	366 "	397 "
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△7 "	△3 "
固定資産圧縮積立金	△112 "	△111 "
その他有価証券評価差額金	△42 "	△57 "
繰延税金負債計	△162 "	△172 "
繰延税金資産の純額	204 "	224 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.0 "
住民税均等割等	2.0 "	2.4 "
試験研究費等の税額控除	△3.5 "	△3.6 "
評価性引当額の増減	0.3 "	0.3 "
その他	△0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 "	31.4 "

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	9,592	7,620	5,834	4,556	623	1,341	29,568

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	10,311	7,852	6,390	5,065	590	1,503	31,713

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,231円33銭	3,347円95銭
1株当たり当期純利益金額	191円33銭	175円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度146,466株、当事業年度245,864株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度249,600株、当事業年度244,400株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,763	1,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,763	1,618
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,469	9,220,352

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,782	30,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,782	30,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,216,759	9,221,699

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。